

日米経済対話について

1 日米貿易の推移

貿易収支

(単位：億円)

2000年	2010年	2016年
75,770	44,626	68,208

米国への主要輸出品目の推移

(単位：億円)

	2000年	2010年	2016年
	153,559	103,740	141,429
1	自動車 35,161	自動車 28,512	自動車 44,115
2	科学光学機器 8,701	自動車部品 6,653	自動車部品 8,632
3	自動車部品 8,152	原動機 4,797	原動機 7,593
4	半導体等電子部品 8,043	電算機類部品 3,369	建設・鉱山用機器 3,150
5	原動機 6,952	科学光学機器 2,716	電気計測機器 3,076
6	電算機器(含周辺機器) 6,613	半導体等電子部品 2,681	科学光学機器 2,901
7	映像機器 6,295	映像機器 2,466	半導体等電子部品 2,521
8	通信機 4,338	電気計測機器 2,140	電算機類部品 2,492
9	電算機類部品 4,013	ゴム製品 1,874	金属製品 2,356
10	金属加工機器 3,083	鉄鋼 1,828	ポンプ・遠心分離機 2,167

米国からの主要輸入品目の推移

(単位：億円)

	2000年	2010年	2016年
	77,789	59,114	73,221
1	半導体等電子部品	穀物類	原動機

	6,054	4,508	5,695
2	肉類 3,730	半導体等電子部品 3,731	航空機類 5,270
3	科学光学機器 3,679	科学光学機器 3,630	医薬品 4,061
4	原動機 3,146	原動機 3,347	科学光学機器 3,976
5	電算機器(含周辺機 器) 3,137	航空機類 2,877	穀物類 3,597
6	穀物類 2,966	肉類 2,511	肉類 3,511
7	通信機 2,832	医薬品 2,491	半導体等電子部品 3,506
8	航空機類 2,632	有機化合物 1,890	有機化合物 2,475
9	電気計測機器 2,414	電気計測機器 1,410	電気計測機器 1,964
10	電算機類部品 2,280	大豆 1,116	液化石油ガス 1,396

資料：財務省 日本貿易統計

2 麻生副総理とペンス副大統領は、4月18日、日米経済対話の第1回の会議を開催し、次のような共同文書を発表した。

麻生日本国副総理とペンス米国副大統領による
日米経済対話に関する共同プレス・リリース【外務省】
2017年4月18日

本日、麻生副総理とペンス副大統領は、日米経済対話の立ち上げのため、東京にて会談を行った。2月にワシントン DC で会談を行った際に、安倍晋三内閣総理大臣とドナルド・J・トランプ大統領は、日米両国間に存在する強固な経済的な絆の深化に向けた取組として本経済対話に一致した。

両議長は、経済対話を、貿易及び投資のルール・課題に関する共通戦略、経済及び構造政策分野での協力及び分野別協力の3つの政策の柱に沿って構成することで一致した。両議長は、本対話が近いうちに具体的な成果をもたらすことで一致した。

副総理と副大統領は、本年末までに再び本対話を実施することを期待している。

両議長は、本経済対話の下に以下の3つの柱に基づく取組の立ち上げを承認した。

貿易及び投資のルール・課題に関する共通戦略：日米両国は、この柱において、高い貿易及び投資に関する基準についての二国間枠組み、地域及び世界の貿易環境における日米両国の貿易及び投資イニシアティブの視座及び第三国に関する懸念への対処について取り上げることで一致した。

経済及び構造政策分野における協力：日米両国は、この柱において、G7による3本の矢のアプローチ(相互補完的な財政金融及び構造政策)の積極的活用、グローバルな経済及び金融の進展及び課題に関する協力並びに地域におけるマクロ経済及び金融課題に関する協力について取り上げることで一致した。

分野別協力：日米両国は、商取引の向上が両国において相互の経済的利益及び雇用創出を促進する具体的な分野を議論した。

3 トランプ政権が TPP 協定からの離脱を表明して以降、日本国内では米国の通商政策に非常に関心が強まっている。米通商代表に指名されたライトハウザー氏は、3月14日の上院財政委員会の指名公聴会で、「我々の交渉に関しては様々な優先度が高いものがあるが、農業が TPP の恩恵を受けるはずであったことは明らかであり、我々が前進し、新しい協定を交渉する際には、TPP 各国への働きかけを行わなければならない。そして、もちろん、農産物の市場アクセスの拡大が重要だという理由で、最優先のターゲットとして日本をリストアップしたいと思う」と答え、農業分野の通商交渉で日本が第一の標的になると明確にしている。

今回の第1回日米経済対話についても、日米双方として今後通商交渉をどのように進めていこうとしているのか、最終的には FTA の締結を目指すことになるのかについて関心が集まった。今回の対話では、議論の枠組み作りに焦点が当てられたこともあり、個別の課題に深入りするようなことはなかったといわれている。ただ次のとおり、麻生副総理が日米 FTA に言及しなかったのに対し、ペンス副大統領は日米二国間通商協定への意欲を表明する等、日米の思惑にはかなりの差異が見られた。

麻生副総理：どちらかが一方的に何かを言うとか、言われるとかいうことではなく、大局的かつ戦略的な見地というものから、二国間の枠組みの意義のあり方について建設的な議論をスタートさせていく、積み重ねていくというのが今日の第一歩だったのだと理解しています。

ペンス副大統領：将来のある時点において、この経済対話で学んだことを取り入れ、自由貿易協定の正式な交渉を開始するという決定を両国が下すかもしれません。でもそれは将来に託すことにしましょう。

4 麻生財務大臣は、4月25日の(参)財政金融委員会の中山恭子議員の質問に対して、「アメリカに対しては、間違ってもらっちゃ困るけれども、バイでやるというのであれば、少なくとも、TPPで得られたアメリカの例えば農業なんかに関しては、あれは、日本は他国からそれに代わる、アメリカで失うものを他国で得られることになっているという計算をした上であれはまとまったんだから、バイになればそれが無いという前提になれば、当然、アメリカとの間の農業等々に関するああいう条件は出せないということになるのははっきりしているということをよく分かった上で話をしてもらわないと困りますよという話ははっきり申し上げておりますし、これは、ウィルバー・ロスという商務長官にもお目にかかって申し上げましたし、ムニューシン財務長官にもペンス副大統領にも皆さん同じようなことは申し上げておりますので」と明確に米国側の期待感を否定している。

<我が国の牛肉輸入量>

・日米 FTA を巡る議論の際にしばしば話題に上る米国産牛肉のシェアについては、2005年12月の輸入再開後は増加基調で推移してきたが、2015年1月に発効した日豪 EPA の影響もあり、2015年には数量ベースで33.4%に低下した。しかしながら米国産牛肉のシェアは、出荷増による価格優位性もあり、2016年には数量ベースで38.1%まで回復した。特に本年2月には米国産が19,271トンと、豪州産10,423トンを上回ったが、これは、日豪 EPA の関税引下げを見越して豪州産の通関繰越しがあつた2016年3月を除くと、米国で BSE が発生した2003年以降では初めてである。

なお豪州産の輸入価格が2012年339.5円/kg⇒2016年574.4円/kgと、69.2%の大幅上昇となっているのに対し、米国産は同じく508.1円/kg⇒571.1円/kgと、12.4%の上昇に止まっている。

・ALIC が実施している「食肉の販売動向調査」においても、「量販店における29年度上半期の牛肉取扱い見通しについて、輸入牛肉が増加する回答した者が79%、米国産牛肉が増加すると回答した者が69%を占めており、仕入れ価格の上昇分の価格転嫁が難しい和牛や国産牛肉から輸入牛肉へ、中でも米国産牛肉の取扱量を増やす小売業者が多いことがうかがえる」とされている(「畜産の情報」2017年5月号)。

(単位：トン、100万円)						
	豪州	米国	NZ	カナダ	メキシコ	合計
2012年						
数量	319,188 62.0%	131,941 25.6%	31,457	11,468	20,479	515,108
金額	127,523 57.8%	67,040 30.4%	13,349	4,684	7,772	220,609
2013年						
数量	286,947 53.6%	186,164 34.8%	29,459	12,691	19,586	535,496
金額	135,712 50.9%	102,251 38.3%	15,254	5,087	8,111	266,845
2014年						
数量	281,706 54.2%	188,733 36.3%	24,164	14,104	10,381	519,788
金額	156,463 51.1%	121,944 39.8%	14,494	6,639	6,459	306,512
2015年						
数量	289,632 58.5%	165,502 33.4%	16,722	9,941	11,853	495,420
金額	192,083 56.9%	118,098 35.0%	13,084	5,540	8,018	337,863
2016年						
数量	273,675 54.3%	192,128 38.1%	16,408	13,458	7,355	504,384
金額	157,208 56.4%	109,730 38.0%	11,303	5,566	3,947	288,764

資料：財務省 日本貿易統計

5 米上院財政委員会は、4月25日、満場一致で、ライトハイザー氏の米通商代表就任に関して障害となっている1974年通商法第141条(b)(4)の規定(米国との通商交渉又は紛争で外国企業体を直接代表し、補助し、又は助言した者は、米通商代表になることができない)の適用を除外するための改正法案を可決するとともに、次期米通商代表へのライトハイザー氏の指名を承認した。ライトハイザー氏は、上院本会議の承認と上述の改正法案の成立後に、正式にトランプ

大統領によって任命されることになる。

米国の通商政策の最優先事項の一つであり、日米 FTA の行く末をみる上でも重要とされている NAFTA の取扱いについても、トランプ政権内の脱退議論を抑え、トランプ大統領は、メキシコのペニャニエト大統領及びカナダのトルドー首相と電話会談を行い、現時点で NAFTA を撤廃しないことで合意するとともに、NAFTA の再交渉が 3 か国全てに利益をもたらすようにするために、必要な国内手続きを速やかに行うことで合意した。議会手続きが順調にいけば、8 月末には開始される見通しとなっている。